

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社日住サービス

【英訳名】 The Japan Living Service Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村友彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町一丁目2番1号

【電話番号】 078-945-7504(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 嶋吉洋

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区三宮町1丁目2番1号

【電話番号】 078-945-7504(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 嶋吉洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	3,109,669	3,150,223	5,431,512
営業利益	(千円)	152,114	93,141	148,524
経常利益	(千円)	155,775	82,562	143,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	105,700	55,429	90,543
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,344	63,713	122,129
純資産額	(千円)	4,506,006	4,496,722	4,519,745
総資産額	(千円)	10,034,842	10,046,543	9,821,650
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.73	34.61	56.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.53	34.59	56.75
自己資本比率	(%)	44.9	44.7	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	416,389	421,790	79,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,916	95,979	172,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	110,722	160,187	189,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,884,543	1,824,322	1,989,945

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.02	5.53

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、アフターコロナへの機運の高まりから経済活動の制限も緩和され、企業の業績や設備投資についても緩やかな回復基調が見られるものの、足元では、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、ウクライナ情勢の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、近畿圏不動産流通機構によると、中古マンション・中古戸建とも成約件数は前年比で減少が続いているものの、価格の上昇基調に変化はなく、相対的に高額な物件に対する需要は根強くなっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「不動産のあらゆるニーズに応えるワンストップサービス」の提供とその業務品質の向上に努め、投資用不動産のニーズを捉えた収益用不動産、土地、リノベーションマンション等の不動産売上や売買仲介、並びに賃貸仲介、リフォーム工事受注等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,150百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は93百万円（同38.8%減少）、経常利益は82百万円（同47.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては55百万円（同47.6%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値との比較に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

[不動産売上]

投資用一棟マンションや土地等の販売に注力し、一取引における取扱高と利益率の改善に注力いたしました。また、それらに加えて、現代のライフスタイルにあった改修を施したリノベーションマンションの販売に注力いたしました。その結果、売上高は1,466百万円（前年同期比23.2%増加）、セグメント利益は92百万円（同19.8%減少）となりました。

[不動産賃貸収入]

自社賃貸不動産について、新規物件の取得と保有物件の売却を進め、賃貸ポートフォリオの再構築を行いました。また、自社賃貸不動産の資産価値の向上、入居率の向上並びに新規募集時の賃貸条件見直しを行い利益率の改善に注力しました。その結果、売上高は312百万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益は20百万円（同64.8%増加）となりました。

[工事売上]

売買、賃貸仲介から派生するリフォーム工事や、賃貸マンションの共用部の改修工事及び各居室の住宅設備の更新工事並びに外壁塗装等の大型工事の受注に注力いたしました。その結果、売上高は424百万円（前年同期比4.8%減少）、セグメント利益は18百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

[不動産管理収入]

入居者様の快適な暮らしを最優先に心がけ、管理物件の新規取得と入居率の維持・向上に注力いたしました。また、管理の受託内容や管理料の見直しを提案することにより、利益率の改善に努めてまいりました。その結果、売上高は255百万円（前年同期比2.3%減少）、セグメント利益は45百万円（同16.5%増加）となりました。

[受取手数料]

売買仲介、賃貸仲介につきましては、Web媒体における物件情報の充実化に努めてまいりました。その結果、売買仲介に伴う手数料は、448百万円（前年同期比30.2%減少）となりました。また、賃貸仲介につきましては、手数料収入は、60百万円（同7.8%減少）となりました。売買仲介および賃貸仲介に伴う手数料に、その他の手数料、紹介料等を加えた受取手数料収入合計は691百万円（同23.6%減少）、セグメント利益は168百万円（同35.5%減少）となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

[流動資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が552百万円、有価証券が15百万円増加したこと、現金及び預金が165百万円減少したことあります。

[固定資産]

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,764百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が20百万円増加したこと、敷金及び保証金が126百万円、建物及び構築物が28百万円、繰延税金資産が23百万円減少したことあります。

[流動負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,716百万円となり、前連結会計年度末と比較して352百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が350百万円増加したこと、預り金が35百万円、役員賞与引当金が19百万円、賞与引当金が16百万円減少したことあります。

[固定負債]

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円減少いたしました。その主な要因は、長期預り金が6百万円増加したこと、長期借入金が90百万円、退職給付に係る負債が20百万円減少したことあります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,496百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を55百万円計上したこと、配当金を88百万円計上したことにより、利益剰余金が32百万円減少したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは421百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは160百万円の増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,824百万円（前連結会計年度末残高は1,989百万円）となり、165百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して、税金等調整前四半期純利益が77百万円、減価償却費が50百万円、法人税等の還付額が13百万円等あったこと、支出に関して棚卸資産の増加額が560百万円、預り金の減少額が35百万円、退職給付に係る負債の減少額が23百万円等あったことにより、421百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は416百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して敷金及び保証金の回収による収入が124百万円あったこと、支出に関して敷金及び保証金の差入による支出が12百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円、資産除去債務の履行による支出が3百万円あったことにより、95百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は146百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して短期借入金の増加額が350百万円あったこと、支出に関して長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額が87百万円等あったことにより、160百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は110百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,989,845	1,989,845	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,989,845	1,989,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		1,989,845		1,568,500		485,392

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日住カルチャーセンター	神戸市東灘区住吉本町1丁目7番2-605号	386	24.13
中村友彦	神戸市東灘区	82	5.16
三浦商事株式会社	大阪市福島区福島1丁目5番28号	68	4.27
新名和子	神戸市東灘区	61	3.83
株式会社エー・ディー・ワークス	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	47	2.98
和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通4丁目2番13号	46	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	40	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	37	2.34
株式会社関西みらい銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	34	2.18
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	34	2.16
計		840	52.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式387千株(発行済株式総数に対する割合19.48%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,591,700	15,917	
単元未満株式	普通株式 10,645		
発行済株式総数	1,989,845		
総株主の議決権		15,917	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日住サービス	神戸市中央区三宮町 一丁目2番1号	387,500		387,500	19.48
計		387,500		387,500	19.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第48期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,945	1,824,322
営業未収入金	12,991	20,225
完成工事未収入金	43,057	53,172
契約資産	2,354	-
有価証券	-	15,000
販売用不動産	2,683,929	3,236,639
未成工事支出金	21	8,143
その他	148,865	124,171
貸倒引当金	1,235	-
流動資産合計	4,879,928	5,281,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,609,171	1,580,488
土地	2,470,687	2,470,687
その他(純額)	24,348	23,334
有形固定資産合計	4,104,208	4,074,511
無形固定資産	70,960	56,935
投資その他の資産		
投資有価証券	191,507	212,052
繰延税金資産	38,799	12,687
敷金及び保証金	535,292	408,976
その他	2,953	1,704
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	766,552	633,420
固定資産合計	4,941,721	4,764,868
資産合計	9,821,650	10,046,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	73,961	59,838
短期借入金	980,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	180,924	169,171
未払法人税等	11,443	15,653
預り金	649,590	614,260
契約負債	152,050	167,888
賞与引当金	55,500	39,500
役員賞与引当金	19,000	-
その他	241,520	320,277
流動負債合計	2,363,990	2,716,589
固定負債		
長期借入金	2,438,865	2,348,411
長期未払金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	295,378	274,996
長期預り金	201,670	207,824
固定負債合計	2,937,914	2,833,231
負債合計	5,301,904	5,549,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,606,462	1,605,083
利益剰余金	2,387,767	2,355,122
自己株式	1,095,116	1,092,400
株主資本合計	4,467,613	4,436,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,273	52,728
退職給付に係る調整累計額	12,855	6,685
その他の包括利益累計額合計	51,129	59,413
新株予約権	1,002	1,002
純資産合計	4,519,745	4,496,722
負債純資産合計	9,821,650	10,046,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,109,669	3,150,223
売上原価	1,590,015	1,814,282
売上総利益	1,519,654	1,335,941
販売費及び一般管理費	1,367,540	1,242,800
営業利益	152,114	93,141
営業外収益		
受取利息	344	533
受取配当金	3,985	4,956
違約金収入	16,058	-
雑収入	2,192	1,563
営業外収益合計	22,581	7,053
営業外費用		
支払利息	15,930	14,651
リース解約損	1,301	-
雑損失	1,687	2,980
営業外費用合計	18,919	17,632
経常利益	155,775	82,562
特別損失		
固定資産除却損	1,927	4,718
減損損失	7,745	-
特別損失合計	9,672	4,718
税金等調整前四半期純利益	146,102	77,844
法人税、住民税及び事業税	8,303	5,338
法人税等調整額	32,099	17,077
法人税等合計	40,402	22,415
四半期純利益	105,700	55,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,700	55,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	105,700	55,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,213	14,454
退職給付に係る調整額	431	6,169
その他の包括利益合計	2,644	8,284
四半期包括利益	108,344	63,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,344	63,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,102	77,844
減価償却費	52,336	50,789
減損損失	7,745	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	228	1,235
賞与引当金の増減額(は減少)	31,916	16,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	19,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,395	23,606
株式報酬費用	21,803	10,291
受取利息及び受取配当金	4,329	5,489
支払利息	15,930	14,651
有形固定資産除却損	1,927	78
無形固定資産除却損	-	4,639
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	36,915	14,994
棚卸資産の増減額(は増加)	401,280	560,832
仕入債務の増減額(は減少)	23,999	14,122
預り金の増減額(は減少)	57,823	35,330
長期預り金の増減額(は減少)	6,611	6,153
その他の流動資産の増減額(は増加)	84,049	4,559
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,270	101,630
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3,874	130
長期前払費用の増減額(は増加)	1,494	1,249
その他	2,405	171
小計	466,122	418,422
利息及び配当金の受取額	3,997	5,201
利息の支払額	17,537	15,987
法人税等の支払額	39,718	5,954
法人税等の還付額	3,525	13,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,389	421,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,280	11,701
無形固定資産の取得による支出	7,207	-
資産除去債務の履行による支出	20,827	3,884
敷金及び保証金の差入による支出	122	12,910
敷金及び保証金の回収による収入	218,353	124,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,916	95,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	350,000
長期借入金の返済による支出	112,153	102,207
リース債務の返済による支出	713	-
自己株式の処分による収入	89	-
自己株式の取得による支出	4	102
配当金の支払額	77,941	87,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,722	160,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,583	165,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,960	1,989,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884,543	1,824,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料諸手当	508,815千円	456,098千円
退職給付費用	24,051 "	15,049 "
賞与引当金繰入額	36,051 "	29,491 "
役員賞与引当金繰入額	11,800 "	12,000 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,884,543千円	1,824,322千円
現金及び現金同等物	2,884,543千円	1,824,322千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	78,538	50.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	88,073	55.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,802	3,109,669	-	3,109,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	77	77	77	-
計	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,879	3,109,747	77	3,109,669
セグメント利益又は セグメント損失()	114,827	12,376	8,674	39,358	261,475	419,363	267,249	152,114

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 267,249千円は、主に各セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
す。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計	調整額	合計額
減損損失	-	984	135	1,940	4,685	7,745	-	7,745

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,466,616	312,885	424,125	255,295	691,301	3,150,223	-	3,150,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	840	-	-	-	840	840	-
計	1,466,616	313,725	424,125	255,295	691,301	3,151,063	840	3,150,223
セグメント利益	92,113	20,394	18,524	45,863	168,650	345,546	252,405	93,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 252,405千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社費用のうち配賦可能額に関する調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産売上」のセグメント利益は446千円増加し、「不動産賃貸収入」のセグメント利益は227千円減少し、「工事売上」のセグメント利益は16,422千円増加し、「不動産管理収入」のセグメント利益は481千円減少し、「受取手数料」のセグメント利益は1,659千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,190,452	1,520	-	261,283	852,172	2,305,429
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	445,695	-	52,629	498,325
顧客との契約から生じる収益	1,190,452	1,520	445,695	261,283	904,802	2,803,755
その他の収益	-	305,914	-	-	-	305,914
外部顧客への売上高	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,802	3,109,669

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,466,616	-	-	255,295	668,050	2,389,962
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	424,125	-	23,250	447,376
顧客との契約から生じる収益	1,466,616	-	424,125	255,295	691,301	2,837,338
その他の収益	-	312,885	-	-	-	312,885
外部顧客への売上高	1,466,616	312,885	424,125	255,295	691,301	3,150,223

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円73銭	34円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	105,700	55,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	105,700	55,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,583,885	1,601,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	66円53銭	34円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,757	700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

株式会社日住サービス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 伸 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月20日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。